

▶ 出題のねらい

2021年度共通テスト日本史B第1日程・第1問の会話の冒頭が、「2024年には新しい紙幣と500円硬貨が発行されるけど、キャッシュレス化が進んでいるのに、今さら貨幣を発行する意味があるのかな」で始まっていたように、出題者は**時事的な関心事**を問題に反映させることが多い。

移動や商業の歴史は、入試問題では定番である。一方、2021年度の私立大学の入試問題では、**病気・医療・感染症**をテーマとするものが目立った。2020年から流行し始めた新型コロナウイルスは、歴史に残る感染症と考えられるため、当然だろう。

日本史は、日本の「歴史」を対象とする教科であるため、今日の出来事などが直接設問になることは考えにくいですが、今日生じている問題の背景には、**どのような歴史的経緯があるのか**といった視点は不可欠である。入試直前だからこそ、現代的な関心を持ちつつ、基本事項を中心に、情報の再確認を行ってほしい。

▶ 解説

問1 1 正解は①。

ア 史料1の演説を行った「首相」である**中曽根康弘**^{なかそねやすひろ}内閣の時期には、「**プラザ合意**」に至った。

「二度の石油危機を経て」や、「**国鉄の事業の再建**を期し、(中略)さらに、**電電、専売両公社の事業の改革**」から、**1980年代の首相の演説**だと判断できる。

参考 2度の石油危機

1973年、第4次中東戦争が勃発すると、**OAPEC**(オアペック)(アラブ石油輸出国機構)加盟のアラブ産油国は、アメリカなどイスラエル支援国に対する石油の輸出制限などを実施した。一方、**OPEC**(オペック)(石油輸出国機構)も、原油価格を約4倍に引き上げる措置をとった。そのため石油価格が暴騰する**第1次石油危機**が発生し、特に石油の8割を中東地域に依存していた日本経済は大きな打撃を受けた。

1979年のイラン革命により、**第2次石油危機**が起こったが、第1次石油危機以降の省エネルギー対策などの結果、日本への影響は比較的小さかった。

1982年に成立した**中曽根康弘内閣**(1982.11～1987.11)は、行財政改革を推進し、**社会保障関連の予算**などを削減する一方、**電電公社**(現在のNTT)・**専売公社**(現在のJT)・**国鉄**(現在のJR)の**民営化**を実施した。

日米間で**貿易摩擦**が生じるなか、1985年、**5カ国財務相・中央銀行総裁会議(G5)**がニューヨークの**プラザホテル**で開催され、**ドル高**は正への協調介入の合意が成立した(**プラザ合意**)。プラザ合意以降、**円高**が急速に進行し、日本経済は不況に見舞われた。

不況対策として、政府は、**公共事業の拡大**などによる**内需拡大**や長期にわたる**低金利**といった政策を実施した。しかし、これによりだぶついた資金が不動産や株式市場に流入し、**地価や株価**が急騰する**バブル景気**がもたらされた。

「**変動相場制**」に移行したのは、**田中角栄内閣**^{かくえい}時の**1973年**。

ドルを基軸通貨とする国際通貨体制のもとで、1949年の**ドッジ＝ライン**では**1ドル＝360円**の**単一為替レート**が設定された。1960年代後半、ベトナム戦争などを背景にアメリカ経済の疲弊が顕著になると、**ニクソン米大統領**は1971年に**金・ドル交換停止**などの措置をとり、日本に**円の大幅な切上げ**を要求した(**ニクソン＝ショック**)。このため**1ドル＝308円**とする通貨調整がはかられたが、この合意によっても国際的な通貨不安は解消せず、西欧諸国が**固定相場制**から**変動相場制**に移行したため、1973年には日本も**変動相場制**に移行した。

イ **貿易摩擦**につながった、日本の輸出品は**自動車**。

自動車は、高度経済成長期には**新三種の神器**(3C)に数えられ、**田中角栄内閣**が打ち出した**列島改造政策**は、**モータリゼーション**を加速させた。しかし、自動車の輸出増大は、日米貿易摩擦の一因になった。

整理 三種の神器と新三種の神器

1950年代以降、耐久消費財として「**三種の神器**」とされた**白黒テレビ・電気冷蔵庫・電気洗濯機**が、各世帯に普及した。1960年代後半から1970年代にかけて普及した**カラーテレビ・クーラー・カー(自動車)**は、「**新三種の神器**」(3C)と称された。

問2 2 正解は④。

II 「『**経済白書**』に、『もはや戦後ではない』と記さ

れた」のは、1956年。

初代天皇とされる神武天皇(ただし実在せず)以来の好景気という意味で、高度経済成長の幕開けとなる1950年代半ばの好景気は、神武景気(1955～1957)と命名された。神武景気の時期にあたる1956年度の『経済白書』には、「もはや戦後ではない」と記されたことを把握しておこう。

Ⅲ 「東京オリンピック開催にあわせ、東海道新幹線が開通した」のは、1964年。

東京オリンピックは、1964年10月に開催された。関連事項として、(1)開催にあわせて東海道新幹線が開通するなど大規模公共事業が実施され、オリンピック景気(1963～1964)が到来したこと、(2)オリンピック閉会式の翌日、池田勇人首相が病気を理由に退陣を表明したこと(池田内閣は1960.7～1964.11)、もあわせて押さえておきたい。

I 「過密と過疎が問題化するなかで、列島改造政策が打ち出された」のは、1972年。

1972年に成立した田中角栄内閣は、太平洋ベルト地帯に集中した諸産業を地方都市に分散し、新幹線と高速道路による全国的な高速交通ネットワークの整備などによって過密・過疎の同時解消をめざす「列島改造」論を提唱した。しかし、「列島改造」論にもとづく政策は、金融緩和や大型予算とあいまって急速な地価上昇をもたらし、さらに第4次中東戦争を契機とした第1次石油危機がインフレに拍車をかけ、「狂乱物価」と呼ばれる事態を引き起こした。このため、パニックに陥った消費者によってトイレットペーパーなどの日用品の買占め騒動が発生した。

問3 3 正解は②。

- ② 「琉球処分や台湾出兵」は1870年代であるのに対し、「東南アジアへの移住者」が確認できるのは1890年代末以降であるため、「琉球処分や台湾出兵を背景に、関心が高まった東南アジアへの移住者が、この時期に増大した」は誤り。

整理 台湾出兵と琉球処分

1871年、宮古島の漁民が台湾に漂着し、先住民に殺害される事件が起こった(琉球漂流民殺害事件)。この事件を機に、西郷従道の指揮のもとで日本が起こした軍事行動が1874年の台湾出兵である。

清国は現地住民の殺傷に責任を負わないとしていたが、最終的には駐清イギリス公使

ウェードの調停により日清互換條款が締結された。それは、(1)清が台湾出兵を「義挙」と認め、(2)遭難民に見舞金(撫恤金)を支払う、といった内容で、日本の撤兵に応じて事件は一応解決した。このとき清が日本軍の行動を承認したため、琉球の日本帰属が国際的に確認されたかたちとなった。

すでに1872年には琉球藩が置かれ、琉球国王の尚泰は藩王とされていたが、琉球漂流民殺害事件の決着により琉球帰属問題で有利な立場となった日本は、1879年には沖縄県設置の措置をとった(琉球処分)。

- ① 図では、「日露戦争終結後」の1906年前後に、「北米などへの移民」がほぼ最大値となっていることが確認できる。

移民の正確な数を把握するのは困難であるが、さまざまな手法でそれを把握する試みがなされている。ある研究者の統計によれば、第二次世界大戦の敗戦前に渡航者の合計が10万人をこえるのはハワイ・アメリカ・ブラジル、1910年代までに在住人口が10万人以上になるのは、(1)下関条約によって日本の植民地となった台湾、(2)ポーツマス条約によって日本が権益を獲得した遼東半島南部の南満州(関東州)、(3)1910年に日本の植民地となった朝鮮、とされている。

アメリカ本土で最も日本人移民が多かったのはカリフォルニア州のサンフランシスコで、日露戦争後には、同地で日本人移民の排斥問題が起こった。1907年から翌年には日米紳士協約にもとづき移民の防止がはかられたが、欧米における黄禍論(黄色人種に対する警戒論)が高揚するなかで、移民排斥の動きは鎮まらなかった(「日露戦争終結後……移民排斥問題が生じたと考えられる」は正しい)。

- ③ 関東大震災にともなう「震災恐慌」が発生したのは、1923年。

図では、この頃から中南米への移住者が増大したことが確認できるため、「不況が慢性化したこともあって、中南米への移住者が増大したと考えられる」は正しい。ただし、アメリカでは、1924年、日本移民の入国を禁止する排日移民法が成立しているため、中南米への移住者増大は、その影響もあるとされている。

1918年に第一次世界大戦が終結すると、ヨーロッパ諸国が市場に復帰した。このため、大戦終結の翌年にあたる1919年には早くも輸入超過に

転じるなど、国内企業は劣勢に立たされ、1920年には戦後恐慌に陥った。第一次世界大戦後に生じた戦後恐慌に加え、1923年の関東大震災による甚大な被害は震災恐慌へとつながり、日本経済は深刻な打撃を被ることとなった。

- ④ 図では、「満州国」への移民数は、1941年の「太平洋戦争勃発前後」に急減したことが確認できる。

1931年の満州事変勃発を経て、翌年に満州国が建国されると、政府は武装移民団を派遣した。1936年、^{ひろた こうき}広田弘毅内閣時に策定された、満州100万戸進出計画により、長野県や東北地方の農家の次男・三男らが満州に移住した。翌1937年には、日中戦争による国内労働力の需要が高揚したことを背景に、若年層を対象とした満蒙開拓青少年義勇軍が組織された。このような満州(満蒙)開拓移民は、1945年8月、ソ連が日ソ中立条約を無視して満州に侵攻したため、多くが悲惨な最期を遂げた(「移住者はソ連の侵攻に直面した」は正しい)。

参考 太平洋戦争

太平洋戦争は、1941年12月、日本陸軍がイギリス領マレー半島に奇襲上陸する一方、日本海軍がアメリカのハワイ真珠湾軍港への奇襲攻撃を行い、日本政府がアメリカ・イギリスに宣戦布告して始まった。

この戦争は、日本が1945年8月にポツダム宣言を受諾して、9月に降伏文書に調印し、終結した。

- 問4 ④ 正解は②。

イギリス公使オールコックの『大君の都』を引用した。「コレラが発生した」という「八月二九日」は、注にあるように、安政6年8月2日である(安政6年は1859年)。幕末のコレラは、1858(安政5)年に長崎から江戸へと広まり、翌1859年に再流行した。

本問では、安政をヒントにするべきだった。

- ② 「越前の橋本左内、京師の頼三樹三郎の諸人、皆当世の名士にして、(中略)今皆死して不朽の人となる」は、^{よしだ しょういん}吉田松陰が江戸の牢獄で友人に宛てた手紙の一部。長州藩士の吉田松陰は、^{まつした むらて}松下村塾で多くの長州藩士に影響を与えた。

「橋本左内……死して」から^{あんせい}安政の^{たいごく}大獄を想起したい。

参考 日米修好通商条約の調印と安政の大獄

堀田正睦が条約勅許を得ることに失敗したのち、井伊直弼が大老に就任し、1858年、日米修好通商条約調印の直後に徳川慶福(改名して^{いえもち}家茂)を14代将軍とした。このため通商条約の違勅調印ともあわせて、井伊直弼の強硬策に対する反発が強まったが、井伊直弼は老中の間部詮勝とともに反対派を多数処罰し、権力の強化をはかった。たとえば徳川斉昭・松平慶永ら諸大名を処罰するとともに、^{はしもと ぎふ}吉田松陰(長州)・^{らい ぎさぶ}橋本左内(越前)・^{らい ぎさぶ}頼三樹三郎(頼山陽の子)らを捕えて処刑した(安政の大獄)。

- ① 「被告幸徳伝次郎、^{秋、水}管野すが、宮下太吉、(中略)を各死刑に処し……」は、「大逆事件判決理由書」の一部(史料原文では「幸徳伝次郎」とされている)。

参考 大逆事件

大逆事件は、第2次桂太郎内閣時に起こった事件。1910年5月、天皇暗殺計画が発覚し、^{みやした たきち}宮下太吉ら4人が検挙されると、同内閣はこれを機に社会主義運動の徹底的な弾圧をはかろうとした。こうして政府は全国各地で社会主義者ら数百人を検挙し、そのうち26名を刑法73条の大逆罪にあたるものとして起訴した。翌1911年1月の判決では、首謀者に仕立てあげられた、無政府主義者の幸徳秋水をはじめ、24名が死刑とされ(うち12名は特赦により無期懲役に減刑)、幸徳秋水や管野スガラ12名の死刑が執行された。大逆事件後、警視庁には特別高等課(特高)と呼ばれる思想警察が置かれるなど、社会主義運動・労働運動は「冬の時代」を迎えた。

- ③ 「南蛮人子孫残し置かず」から、「鎖国」に関する法令だと判断したい。引用したのは、通商に関係のないポルトガル人の子孫を追放することなどを内容とする、1636年に出された寛永十三年禁令。

文字通りの「鎖国」ではないとする捉え方などが一般的になったことなどから、「鎖国」に関する法令は「鎖国令」ではなく、「寛永〇〇年禁令」などと表現することが多くなっている。

引用した寛永十三年禁令は、史料集で確認できるが、多くの教科書には掲載されていない。その

ため、「鎖国」政策に関する法令については、(1) 1633 年の寛永十年禁令で奉書船以外の海外渡航が禁止されたこと、(2) 1635 年の寛永十二年禁令で日本人の海外渡航と帰国の全面禁止が打ち出されたこと、1637 年に発生した島原の乱(キリシタンを含む一揆勢が起こし、翌年に鎮圧)を経て、(3) 1639 年に出された寛永十六年禁令では、「かれうた」(ポルトガル船)の来航が禁止されたこと、を押さえておこう。なお、1641 年には平戸のオランダ商館を長崎の出島に移し、オランダ人と日本人の自由な交流が禁じられた。

- ④ 5 代将軍徳川綱吉の時代の 1687 年に出された、生類憐みの令。

参考 生類憐みの令

徳川綱吉によって出された生類憐みの令は、1685 年以降、1709 年に廃止されるまで、100 回以上にわたって発令された動物愛護令の総称。特に犬が保護され、法に抵触すれば厳罰に処されることもあったため、庶民は「犬公方」とあだ名をつけ、徳川綱吉を憎んだとされるが、近年では、「生類憐みの令によって、野犬が横行する殺伐とした状態が消えた」などと再評価もされるようになってきている。

- 問 5 5 正解は③。

X 誤文。出典の『山家集』に注目したい。

鎌倉文化期の『山家集』は、武士の家に生まれ、出家して諸国を遍歴した西行の和歌集(連歌の作品を残した)は誤り)。

佐藤義清の俗名で知られる西行は、北面の武士として鳥羽上皇に仕えたが、23 歳で出家した。和歌にすぐれた西行は、出家したのちに隠者となって、東北地方・中国地方・四国地方などを遍歴した。『山家集』には、旅先での見聞など実体験にもとづくとみられる和歌が収められている。13 世紀後半に成立した絵巻物である『西行物語絵巻』には、西行の生涯の事績や逸話などが描かれている。

整理 連歌

連歌は、短歌の上の句(五七五)と下の句(七七)を詠み合う文芸。南北朝期に太政大臣・摂政・関白を歴任した二条良基は、連歌師の救済と『菟玖波集』(1356)を編集した。また、連歌の規則を集大成し、『応安新式』

(1372)を制定した。

東山文化期には、宗祇が『新撰菟玖波集』などを編纂して正風連歌を確立した。肖柏・宗長との連歌の作品として『水無瀬三吟百韻』も知られている。

正風連歌に対し、滑稽で自由な気風を持つ連歌を俳諧連歌という。荒木田守武とともに、俳諧の祖といわれるのが宗鑑(山崎宗鑑)である。宗鑑が撰者となった『犬筑波集』は、後世の俳諧連歌に大きな影響を与えた。

Y 正文。注から、「新院」は崇徳上皇を指していることが確認できる。「仁和寺の北院におはしましける」とあるため、「筆者は、保元の乱のあと、仁和寺へ向かった」は正しい。西行は出家して仁和寺にいた崇徳上皇のもとへ、見舞いのために訪れたのだった。崇徳上皇は、仁和寺に滞在したのち、讃岐に配流された。

整理 保元の乱

1156 年、鳥羽法皇の死後、崇徳上皇は左大臣の藤原頼長と結び、源為義・平忠正らの武士を集めた。これに対し、後白河天皇は関白の藤原忠通らの進言により平清盛・源義朝らの武士を集め、上皇側の軍を破った。

- 問 6 6 正解は①。

a 正文。石器などの原材料ともなる黒曜石は、北海道十勝岳・白滝、長野県和田峠、熊本県阿蘇山、東京都伊豆七島の神津島、大分県姫島、佐賀県腰岳などに産地が限定されているが、産地から離れた場所から出土することから、縄文人は広範囲にわたって交易活動を行っていたと考えられている。

黒曜石だけでなく、(1)大阪・奈良県境の二上山などを主要な産地とするサヌカイト、(2)新潟県糸魚川市周辺の姫川流域を産地とする装身具用のひすい(硬玉)、なども、縄文人の交易を裏付ける石材だとされている。

b 誤文。「『魏志』倭人伝の記述から、市が開かれていたとされている」のは、弥生時代(「古墳時代」は誤り)。

邪馬台国の様子を記録する「魏志」倭人伝には、「国々に市有り。有無を交易し、大倭をして之を監せしむ」とあることから、弥生時代には市が存在していたことを確認できる。

- c 正文。『一遍上人絵伝』は教科書に掲載されており、2021年度1月実施の共通テスト日本史B・第1日程でも、福岡の市の場面を用いた問題が出題された。試験会場で初見だったとしても、判断できることが多いが、教科書であらかじめ確認しておかなければ不利になると考えるべきだろう。

参考 中世の定期市

鎌倉時代になると、農業生産力の向上や宋銭の流入、手工業の発達を背景に、市の重要性が増大し、荘園・公領の中心地や寺社の門前、宿駅や港湾に定期市が開かれた。鎌倉時代には月に3回開かれる三斎市が定着し、都市では常設の小売店である見世棚も多くなった。鎌倉時代の市の様子は『一遍上人絵伝』（時宗の開祖である一遍の伝記絵巻）で確認しておきたい。『一遍上人絵伝』には、一遍の布教活動だけでなく、備前国福岡の市などが描かれており、鎌倉時代の社会の様子がうかがえる。福岡の市の情景には、品物を並べた仮小屋が描かれており、市日には活発な交換が行われていたことを確認できる。

応仁の乱(1467～1477)以降は実施回数が増え、月に6回開かれる六斎市が一般化した。

- d 誤文。「五街道」が整備されたのは江戸時代(「室町時代の人びとの移動は、五街道を記した地図を調べれば確認できる」は誤り)。

幕藩体制下では、江戸の日本橋を起点とする幹線道路である五街道(東海道・中山道・甲州道中・日光道中・奥州道中)が整備された。これらの街道には一里塚や橋・渡船場・関所などの設備が整備された。2～3里ごとに置かれた主要街道の宿駅には、大名らが宿泊する本陣や一般用の旅籠屋のほか、宿駅の事務をとる役所として問屋場が置かれた。

第2問 原始・古代の土地に関わる歴史

▶ 出題のねらい

原始・古代の土地に関わる歴史をテーマとした。土地に関する情報は、荘園制をはじめ、難解なものと感じている受験生は少なくないだろう。確かに、土地制度に関わる情報は多いため、体系的に理解することが困難である。しかし、2021年度1月実施の共通テス

ト日本史B・第1日程で荘園絵図が用いられたように、土地制度は避けて通ることのできないテーマである。

私立大学であれば、土地制度に関する難問が出題されることも少なくないが、共通テスト日本史Bであれば、教科書の基本的な情報を把握し、示された図や史料に正面から取り組む姿勢があれば、失点することはないと考えてよい。本問を通じて、土地制度史に関わる情報を、再確認してほしい。

▶ 解説

- 問1 7 正解は②。

ア 縄文時代晩期の水田跡は、佐賀県の菜畑遺跡や福岡県の板付遺跡などから発見されており、この頃すでに九州北部において、水稻農耕が行われていたことが明らかになっている。ただし、食料採取の段階から食料生産の段階へと移行したのは弥生時代だった。

登呂遺跡(静岡県)は大規模な水田遺構が発見された、弥生時代の代表的な集落遺跡。

イ ヤマト政権下の地方官は、国造。

国造は、6世紀頃、地方豪族らが任命された。ヤマト政権は国造に対し、その地方の支配権を保障したが、一方で国造の子女を舍人や采女として大王のもとへ貢進させ、奉仕させた。また、屯倉や名代・子代の管理、地方の特産物の貢進、さらに軍事行動への参加など、さまざまな役割を担わせた。なお、国造の多くは律令制下で郡司に任じられた。

参考 磐井の乱

ヤマト政権は527年、新羅に侵略された加耶の一部を奪還するために、近江毛野を中心とした軍を出征させた。しかし、新羅から貨賂(賄賂)を受け取った筑紫国造磐井が、これを妨害するために蜂起した。翌528年、継体天皇は物部麁鹿火を派遣してこれに勝利し、ようやく制圧した。福岡県八女市に所在する岩戸山古墳は、磐井の墓と考えられている。

- 問2 8 正解は④。

X 「律令国家による支配が浸透するなかで、人口が増加した」ことに関する政策は、「百万町歩開墾計画が立てられ、三世一身法が施行された」ことである(→b)。

人口増加にともなう口分田不足を背景に、長屋王政権で実施された土地政策を想起したい。

整理

長屋王政権における土地政策

口分田不足を背景に、722年に^{ひやくまんちやう}百万町歩開墾計画が立てられ、翌723年に三世一身法^{げんしやう}が出された(元正^{げんしやう}天皇・長屋王政権)。三世一身法は、新たに灌漑施設をつくって開墾した場合は3世まで、旧来の灌漑施設を利用して開墾した場合は本人1代に限り、土地の私有を認めた法令である。

この法令では、期限つきでの土地私有を認可することによって、民衆の開墾意欲を促進することを意図していたが、最終的には開墾地を収公して公地に組み入れることになっていた。しかし、収公の時期が迫ると耕作が放棄され、再び土地を荒廃させる事態が生じた。

- a 「屯倉と呼ばれる土地」は、ヤマト政権下で設置されるようになった。問題文の「磐井が起こした反乱が鎮圧されたのち、ヤマト政権のもとで、日本列島各地に直轄領^{みやけ}が設けられていった」の直轄領とは、屯倉のことである(「屯倉と呼ばれる土地が、各地に設置されるようになった」のは「律令国家による支配が浸透」する前の政策であるため「関係する政策」として誤り)。
- Y 「調や庸などの未進により、財政が悪化した」ことに関係する政策は、「官田^{かんでん}などが設置され、有力農民を利用した直営方式が採用された」ことである(→d)。

8世紀後半から9世紀にかけて、班田収授の実施や調・庸などの徴収が困難になるなか、律令政府が財政維持のために実施したのが、有力農民などを利用して直接田畑を経営する方式だった。

政府は収入の確保に努め、(1)823年には大宰府管内に公営田、(2)879年には畿内に官田^{かんぎやう}(元慶官田)、を設けた。また、中央の諸官庁は個別に諸司^{しとん}田を設けたほか、天皇も勅旨^{ちよくしでん}田を持つようになった。

c 「公地公民制への移行がめざされた」のは、7世紀半ば(「調や庸」は7世紀後半以降の、律令制の整備にとまって課されるようになった税であるため、「調や庸などの未進により、財政が悪化した」ことに関係する政策として「豪族の田荘・部曲が廃止され、公地公民制への移行がめざされた」は誤り)。

ヤマト政権における、大化改新以前の土地や人民の支配体制は、公地公民と対比して私地私民と呼ばれることがある。

参考

私地私民

天皇や豪族らは、それぞれ私的に土地や人民を所有・支配していた(私地私民)。天皇・王族は直轄地である屯倉^{みやけ}、直轄民である名代^{なしろ}・子代^{こしろ}などを保有していた(屯倉の耕作は田部^{たべ}が行った)。

豪族らは、私的所有地である田荘^{たどころ}、私的支配民である部曲^{かきべ}などを保有した。これらは改新の詔の第1条に示されているように7世紀半ばに廃され、公地公民がめざされた。

公地公民制とは、「すべての土地と人民は国家に属する」という支配体制を意味する学術用語である。しかし、律令においては口分田が私地とされていたことなどから、このような捉え方には疑問も多い。さらに詔の一部が『日本書紀』の編者により潤色^{じゆんしよく}(書きかえること)されたとする考えが通説であり、「公地公民制が大化改新で実施された」と判断することについては否定的な見解が示されている。

問3 9 正解は④。

東大寺道守^{ちもりのしやう}荘の開田図を用いた問題。「8世紀には、荘園が多くみられるようになったことが、特筆点としてあげられる」や「奈良時代の文化財とともに保管されてきた絵図」から、ここでいう「荘園」とは初期荘園を指していると判断したい。

参考

初期荘園の成立と衰退

三世一身法が出されたのち、新たな対応を迫られた政府によって、20年後の743年(聖武天皇^{たうばなのみろえ}・橘諸兄^{たちばなのもろえ}政権)に発布されたのが墾田永年私財法である。この法令によって開墾した土地の永久私有が認められた(ただし身分による面積制限があった)。

墾田永年私財法が出されると、貴族や寺院らの私有地拡大の動きが加速され、原野などが開墾されて初期荘園が広がった。一定の領域を占めるまでには至らず、独自の荘民を持たなかった初期荘園は、国司や郡司の協力のもとで付近の農民に賃租^{ちんそ}(賃料を徴収して貸し出すこと)させたり、浮浪人を雇って耕作させたりするなど、律令制支配機構に依存して経営され、墾田は輪租田^{りんそでん}とされた。そのため、律令制的地方支配が弛緩するなかで、10世紀までに多くが衰退した。

a 誤文。図では、「百姓家」は**莊域(莊境)の外側**にあることが確認できる(『**百姓家**』が**莊園の内部**に設けられ」は誤り)。初期莊園では「**専属の莊民**」が**おらず**、賃租するかたちで経営された(「**専属の莊民**が耕作にあっていた」は誤り)。

b 正文。いくつかの教科書には、初期莊園が、(1)国司・郡司の地方統治に依存して営まれたこと、(2)**独自の莊民**を持たなかったこと、などが記されている。

c 誤文。「**条坊制**」を**条里制**とすれば正文になる。図では「**条**」や「**里**」の文字が確認できる。

条里制は、土地を6町(360歩)四方に区画する、古代における土地区画制度。南北の条、東西の里を組み合わせで「○条○里」というように表示した。近年では、**条里制**と**墾田永年私財法**にともなう開発との関係について、研究が進められている。

条坊制は古代の都城で、碁盤目状に土地を区画する制度で、**藤原京**造営の際に初めて採用された。

d 正文。問題文では、「**螺鈿紫檀五絃琵琶**など、**奈良時代の文化財**とともに**保管**されてきた**絵図**」とされていたため、「**東大寺の正倉院**に保管されていた」は正しいと判断できる。

天平文化期に創建された**東大寺の正倉院宝庫**の内部には、**聖武天皇**の遺愛品などが数千点収蔵されていた。正倉院は、北倉・中倉・南倉の3室に仕切られており、北倉と南倉は、三角材(校木)を井桁に組んだ、**校倉造**と呼ばれる建築様式で知られる。東大寺正倉院の宝物は、**聖武太上天皇**の死後、**光明皇太后**が遺愛の品々を東大寺に寄進したものが中心である。設問に用いた**越前国道守莊開田図**も、東大寺正倉院に伝えられた文化財である。

問4 10 正解は④。

X **桓武天皇**が「**国司交替**の際の不正を防ぐため」に設けた**令外官**(令に規定のない、新設された官職)は、**勘解由使**(→b)。

797年、**桓武天皇**は令外官の**勘解由使**を設け、国司が交替する際の事務の引継ぎを監督させた。国司交替の際には、後任者が事務引継ぎを完了した旨を記した文書である**解由状**を前任者に与えることになっていた。勘解由使はこの解由状の授受を審査し、国司交替における不正を防ぐ役割を担った。

a **検非違使**は、9世紀初め、**嵯峨天皇**が設置した令外官で、京中の治安維持にあたった。のち、**弾正台**・**六衛府**・**刑部省**・**京職**の職務を吸収し、

京の警察・司法権を管掌するなど、その権限は肥大化していった。役所を検非違使庁、長官を別当といった。

Y **桓武天皇**が「**征夷大將軍**に任じた」のは、**坂上田村麻呂**(→d)。

光仁天皇の時代にあたる774年以降、東北地方では中央政府と蝦夷は戦争状態に突入した(～811、三十八年戦争)。780年には、帰順した蝦夷の豪族**伊治皆麻呂**が反乱(伊治皆麻呂の乱)を起こし、**陸奥按察使**紀広純を殺して、さらに**多賀城**を焼いた(のち再建)。

東北地方の情勢が不安定になるなかで、781年に即位した**桓武天皇**は、本格的な蝦夷征討に着手した。789年には**征東大使**紀古佐美率いる征夷軍が、蝦夷の族長**阿弭流為**に大敗したが、797年に**征夷大將軍**に就任した**坂上田村麻呂**は、802年、**胆沢城**(現在の岩手県)を築いて**阿弭流為**を投降させた。

これを機に、鎮守府が多賀城から胆沢城に移され、さらに北方の北上川上流には**志波城**が築城されて、東北経営の前進拠点とされた。こうして東北地方はほぼ律令国家の支配下に入ることになり、805年の**徳政相論**を経て、**桓武天皇**は蝦夷征討事業の中止を決定した。

c 7世紀半ば、唐の高句麗攻撃によって対外的緊張が高まるなかで、蝦夷に対する日本海方面の最前線基地として、**孝徳天皇**の時代に**淳足柵**・**磐舟柵**が設けられた。さらに7世紀後半、**齊明天皇**の頃に**阿倍比羅夫**が北陸・東北地方に派遣された。

問5 11 正解は②。

X 正文。「**受領**」や「**田堵**」については、**国司制度**の**変容**や**負名体制**と関連づけて理解を深めよう。

参考 国司制度の変容、負名体制

9世紀から10世紀にかけて、戸籍に男性を女性と偽って登録する偽籍などが横行し、戸籍は実態からかけ離れたものとなっていった。戸籍を通じた人民支配は崩壊へ向かったため、しだいに班田制の実施は困難となり、902年を最後に班田の記録はみられなくなった。

これらと前後して、国司に一定額の租税の納入を請け負わせ、一国内の統治を国司に委任する体制をとるようになるなど、政府は地方支配の方針を転換した。国司の最上席者で

ある受領は、任地で名(名田)を請け負う田堵(負名)に対し、土地を基礎に官物や臨時雑役を賦課するようになるなど、律令制の個別に賦課した人頭税は崩壊し、土地税へと転換した(こうした土地を基礎に課税する課税体制は負名体制と呼ばれる)。

徴税請負人化した受領は、現地で巨利を上げる強欲な者が多かったことから、暴政を訴えられることも少なくなかった。988年、「尾張国郡司百姓等解」により31カ条にわたる暴政を訴えられた尾張国守藤原元命は、特によく知られている。

Y 誤文。「明銭」が流通したのは、15世紀以降(「10世紀の土地や税」に関して述べたものとして誤り)。

明銭は、15世紀初頭、足利義満のもとで日明貿易が開始されたことから、輸入されるようになった。代銭納については、日宋貿易と関連づけて把握しておきたい。

代銭納は、米などの現物の年貢を銭で納めることで、日宋貿易で大量にもたらされた宋銭の普及を背景に、鎌倉時代後期に一般化した。年貢を銭納する行為は、現物納の際の運搬費を節約し、また輸送途中に盗賊に遭遇する危険性を回避できる利点があった。貨幣経済の進展は、借上の活躍や為替の利用を促したことも、押さえておこう。

第3問 延喜の治と建武の新政にはさまれた時期

▶ 出題のねらい

延喜の治と建武の新政にはさまれた時期を対象とする、ホワイトボードに書き込まれた情報をもとに、院政期・鎌倉期を中心に出题した。形式的には、2021年1月に実施された共通テスト日本史B・第2日程の第4問を参考にしたものである。

2021年度共通テスト日本史Bは、第1日程・第2日程ともに、センター試験日本史Bを踏襲するかたちで、第2問は原始・古代、第3問は中世から出题されていた。「原始・古代」、「中世」といった時期区分を行いつつ、学習を進めることは、時代感覚を養ううえで効果的ではあるが、そうした時代区分のもとで学習をし続けられれば、古代と中世の連続性に注目するといった視点が欠けてしまう危険もある。そこで本問では、古代との連続性も意識しつつ出题した。

建武の新政は、鎌倉幕府滅亡後、後醍醐天皇によっ

て推進された政治である。後醍醐天皇が、醍醐天皇の延喜の治を理想としていたことは、よく知られている。10世紀の時点で、すでに社会に広まりつつあった念仏の教えが、鎌倉・室町期にどのような発展を遂げたのかなど、本問を通じて理解を深めてほしい。

▶ 解説

問1 12 正解は③。

延喜の治は醍醐天皇が死去する930年までであり、建武の新政は「建武」と改元された1334年からであるため、この時期は930年から1333年までである(建武の新政は、鎌倉幕府が滅亡する1333年からともされる)。したがって、院政期や鎌倉期は、すべて「延喜の治と建武の新政にはさまれた時期」に該当する。

③ 「西日本一帯では二毛作が普及し、刈藪や草木灰といった肥料も利用された」のは、鎌倉時代。

鎌倉時代の蒙古襲来の頃には、(1)牛馬糞が進展したこと、(2)刈り取った草木を田畑に埋めて腐敗させた刈藪や草木を焼いて灰とした草木灰などの肥料が普及したこと、などを背景に地味が向上し、(3)麦を裏作とする二毛作が畿内・西日本一帯に広がったこと、を把握しておきたい。

① 「観応の擾乱が発生した」のは、南北朝の動乱期にあたる14世紀半ば(建武政権崩壊後であるため誤り)。

建武政権崩壊後の1338年、持明院統(北朝)の光明天皇から足利尊氏が征夷大將軍に任ぜられると、尊氏は弟の足利直義と分担するかたちで政務をとった。しかし、やがて鎌倉幕府以来の法秩序を重視する直義と、そうした秩序を無視しようとする足利尊氏の執事高師直との対立が深刻化し、1350年、両者は武力対決に突入した(観応の擾乱)。翌年に高師直は直義派に殺害され、1352年には直義も敗死し、観応の擾乱は一応終息した。しかし、擾乱のさなかに情勢に応じて尊氏派・直義派がそれぞれ南朝と結びつき、擾乱が終息したのちも尊氏派・旧直義派・南朝勢力が離合集散を繰り返して抗争が続いたため、南北朝の動乱が長期化した。

② 「段銭・棟別銭、土倉役・酒屋役」は、室町幕府によって課された(建武政権崩壊後であるため誤り)。

室町幕府の財源には、御料所(將軍の直轄領)からの年貢収入のほか、(1)土倉から徴収する土倉役、酒屋から徴収する酒屋役、(2)交通の要所に設けた関所から徴収する関銭・津料、(3)内裏の造営などに際し、守護を介して徴収する段銭や棟別

銭^{せん}、などがあつた。また、(4)日明貿易の利益に課す抽分銭^{ちゅうぶんせん}、(5)徳政令^{とくせいれい}を發布する代償として徴収する(もしくは徳政令の対象外として金融業者から徴収する)分一銭^{ぶんいちせん}、などがあつた。室町幕府の税制は、中世の経済発展を反映し、全体的に貨幣でまかなわれることが多かった。

- ④ 「一向一揆」が発生したのは、室町時代(建武政権崩壊後であるため誤り)。

15世紀後半、本願寺^{れんによ}の蓮如^{れんによ}の布教活動によって北陸の一向宗門徒(信者)が急増した。蓮如による布教の特徴は、村落ぐるみで門徒を獲得していく点にあった。蓮如は平易な文章である御文^{おふみ}で教えを説き、講^{こう}を組織するなどして、加賀国に隣接する越前国吉崎^{よしかき}を拠点とし、信者を獲得していった。

一向宗は、惣村には道場^{みちどう}を、山城国の山科や摂津国の石山(大坂)など交通の要地には寺を中心とした寺内町^{てらうちまち}をつくり、本願寺を中心に門徒の拡大に努めた。やがて一向一揆^{いこういぎ}を結び、北陸・畿内・東海で守護大名や戦国大名に対抗した。

加賀国では1474年、守護大名の富樫政親^{とがしまさちか}が弟幸千代^{こうちよ}を倒すために本願寺門徒と連携して勝利した。そののち政親が農民に重税を課すなか、一向一揆が年貢を抑留するなどますます強化し、今度は政親と一揆が対立した。

1488年、門徒の国人や農民らが中心となって、守護の富樫政親^{とがしまさちか}を攻め滅ぼした(加賀の一向一揆)。一揆勢は富樫泰高^{やすたか}を名目上の守護とし、合議による自治的な支配を行った。一向一揆による支配は1世紀にわたって続いたが、1580年、前後11年におよぶ石山戦争が終結したのち、織田信長の命を受けた柴田勝家^{しばたかつか}が金沢御坊を陥落させ、一揆勢による加賀国の自治も終焉を迎えた。

- 問2 13 正解は③。

鎌倉文化期の『平治物語絵巻』のうち、三条殿夜討^{さんじょうどの}巻^{まき}を用いた問題。資料集で確認できる図である。

本問では、実際に「曼荼羅」や「来迎図」、『蒙古襲来絵巻』の図を用いていないが、確認したことがなければ判断しにくかったはずである。

参考 平治の乱

保元の乱ののち、院近臣間の対立や、後白河上皇が配分した恩賞に対する源義朝の不満などが原因となって起こった戦乱が、1159年の平治の乱である。平清盛が熊野参詣に出

た留守中に藤原信頼^{のぶより}と義朝が兵を挙げ、上皇を幽閉して藤原通憲^{みちのり}(信西^{しんぜい})を自殺に追い込んだ。しかし、清盛の反撃を受けて信頼と義朝は敗死し、子の源頼朝^{みなもとのよりとも}は伊豆へ配流となった。

- a 誤文。曼荼羅^{まんだら}は、古代インドの言語であるサンスクリット語の mandala を漢字の音で表したもので、本来は悟りの境地に達するという意味の言葉。日本では、大日如来^{だいにちにょらい}を中心とした密教^{みけう}の仏教世界を象徴的に構図化したもの。真言密教では、大日如来の智徳を表す金剛界と、同じく慈悲を表す胎藏界^{たいざうかい}の両界曼荼羅がある。よく知られているものに、弘仁・貞観文化期の神護寺両界曼荼羅と教王護国寺両界曼荼羅がある。

来迎図^{らいおうず}とは往生を願う人の臨終に際して、阿弥陀如来が極楽浄土から雲に乗って迎えに来る様子を描いた絵画である。平安時代中期には浄土教信仰の流行とともにさかんに描かれた。代表的なものに、国風文化期の『高野山聖衆来迎図』がある(「曼荼羅」や「来迎図」といった仏教絵画には「人物や動物」は描写されていないため誤り)。

- b 正文。鎌倉時代の絵巻物である『蒙古襲来絵巻』^{まふくしゅうらいえ}は、文永の役の際に先陣を切って武功をあげた、九州の御家人竹崎季長^{たけざきすなが}が、みずからの武功を子孫に伝えるために描かせたものとされている。『蒙古襲来絵巻』には、集団戦法をとり、てつほう(火薬を利用した武器)を利用して戦う元軍の様子が描かれている。馬に乗った鎌倉武士の戦闘場面などは、教科書にも掲載されている(「人物や動物の描写は、『蒙古襲来絵巻』でも確認することができる」は正しい)。

- c 正文。設問に用いた図では、藤原信頼・源義朝^{のぶより}の夜討ちの知らせを受け、都が混乱に陥っている場面が描かれている。

伴大納言絵巻^{ばんだいなごんえまき}は、866年の応天門の変を扱った、平安時代末期(院政期)の絵巻物。平安時代における、平安京の人びとの姿を写實的に描いていることで知られる。

- d 誤文。『洛中洛外図屏風』^{らくちゅうらくがいずぶしやうぶ}は、戦国時代から近世初期にかけての、京都の市中と郊外の様子を描いた風俗画(「平安時代の京の様子をうかがえる作品」は誤り)。1574年に織田信長が上杉謙信に贈った、狩野永徳^{かしのえいとく}の作品がよく知られている。

- 問3 14 正解は②。

センター試験日本史Bによくみられた形式の地図を用いた問題。こうした形式の問題が出題され

ることも想定しておきたい。

- X 「この地にあった港」は、大輪田泊(→a, 現在の神戸港の一部)。

平清盛は、すでに活発化していた日宋貿易に注目し、大輪田泊を修築して宋の商人を畿内に招来するなど、大陸との貿易を積極的に推進した。日宋貿易の利益は、荘園や知行国とともに平氏政権の重要な経済的基盤となった。

bは宮島(広島県)。平氏に信仰された厳島神社が所在する。

- Y 「この地」は、壇の浦(→d)。
治承・寿永の乱の全体像を確認してほしい。

参考 治承・寿永の乱(源平の争乱)

1180年5月、後白河法皇の子以仁王が源頼政とともに挙兵した。以仁王は頼政とともに敗死したが、平氏打倒を促す以仁王の令旨を受けて、伊豆に流されていた源頼朝や源(木曾)義仲ら諸国の源氏のほか、地方武士や寺院の僧兵などが挙兵した。こうして治承・寿永の乱と呼ばれる全国的な内乱が勃発した。

1183年5月の倶利伽羅峠(砺波山)の戦いに勝利した源義仲が京都に攻め込む動きを強めると、平氏は7月に安徳天皇らと西国へ都落ちした。しかし、入京した義仲軍が京都で狼藉を働くと、後白河法皇は、寿永二年十月宣旨で源頼朝に東国支配権を認めるとともに、上洛を要請した。東国支配を固める頼朝は鎌倉を動かなかったが、頼朝により派遣された弟の源範頼・源義経が京にのぼり、1184年に義仲を討ち破った。当時の年号から治承・寿永の乱とも呼ばれる源平の争乱は、1184年の一の谷の合戦(摂津)や1185年の屋島の合戦(→c, 讃岐)を経て、1185年の壇の浦の合戦(→d, 長門)による平氏の滅亡で終結した。

- 問4 15 正解は④。

史料1は、1221年の承久の乱と北条政子の演説に関する部分。出典の『吾妻鏡』は、鎌倉幕府の歴史を編年体で記した歴史書。

承久の乱は、1221年、後鳥羽上皇が2代執権北条義時追討の宣旨を発して起こった争乱である。義時は、子の北条泰時と弟の北条時房に命じて京都に進撃させ、後鳥羽上皇方に勝利した。

引用部分である承久の乱と北条政子の演説について、次に記しておく。

整理 承久の乱と北条政子の演説

後鳥羽上皇のもと、北条義時追討の宣旨・院宣が出されるなかで、尼将軍として幕府の実権を握っていた北条政子は、動揺する御家人らに対し、頼朝以来の幕府の恩恵に報いるよう結束を呼びかけた。

政子の演説は「皆、心を一つにして聞くように。これが最期のことばです」で始まり、幕府草創以前の武士たちのみじめな生活を思い起こさせ、これを救った「故右大將軍」(＝源頼朝)の恩恵を説き、「恩恵を忘れて京方へ参加したいと思う者は、今ここできっぱり申し出よ」で結ばれている。

これを聞いた武士たちは全員深く感動し、幕府のために結束を固め、命を捨てて戦うことを誓ったという。

- X 誤文。「今逆臣の讒に依て、非義の論旨を下さる(逆臣の讒言によって不当な論旨がくだされた)」、「名を惜しむの族は、早く秀康・胤義等を討ち取り(名誉を重んじる者は、早く秀康・胤義等を討ちとり)」とあるため、「北条政子は、朝廷から出された命令を妥当なものみなし、藤原秀康や三浦胤義に従うように命じた」は誤り。

- Y 誤文。「群参の士悉く命に応じ、且は涙に溺れて返報を申すに委しからず。只命を軽んじて恩に酬いんことを思ふ(集まった家来はみな命令に応じ、涙があふれて返答がはっきりとできず、ただ命をかけて恩に報いようと思った)」とあるため、「北条政子は、源頼朝への恩を訴えて御家人を説得しようとしたが、政子の呼びかけに応じる者はいなかった」は誤り。

- 問5 16 正解は②。

史料2の出典は、源信が著した『往生要集』。

源信は天台宗の学僧で、延暦寺の横川(東塔・西塔とともに比叡山三塔の1つ)の恵心院で修行と著述に従事したことから恵心僧都とも呼ばれた。

『往生要集』は、阿弥陀仏を信仰することによる極楽往生を勧めた著作。985年に成立し、以後広く読まれ、宗教だけではなく文学・美術などの方面にも多大な影響を与えた。また、『往生要集』は中国にももたらされ、源信の名は中国の仏教界でも知られるようになった。

- a 正文。b 誤文。「顕密の教法は、其文、一に非ず。事理の業因、其の行惟れ多し(顕教や密教は経文も一つではなく、成仏するための修行也多

い)、「利智^{しやうじん}精進^{しやうじん}の人は、未だ難^いしと為さざるも、予の如^{ごと}き頑魯^{がんろ}の者、豈^あに敢てせむや(知恵^あがあり仏道に励むことができる人ならばそれほど困難でもなかろうが、私のような愚かな者には到底できない)」、「之^{これ}を披^{ひら}き之^しを修^{しゆ}すれば、覚^さり易^{やす}く行ひ易からむ(この書を開いて学べば、教えもわかり易く、修行も行いやすいであろう)」とあるため、「これまでの仏教は修行が容易ではなかったが、この書を用いれば、修行も行いやすいとしている」は正しい(→ a、b の「この書は難解であるため、修行を積んだ人しか理解できないだろう」は誤り)。

- c 誤文。ホワイトボードが対象としている時期にあたる院政期や鎌倉期には、「貴族にかわって武士が政治権力を掌握していった」が、下線部④の「六勝寺」は、禅宗が武士に広まる前の院政期に開かれた寺院であるため、「ホワイトボードの下線部④をあわせて考えると、禅宗が勢力を伸長させた武士のあいだに広まっていった時期と言える」は誤り。

六勝寺^{ろくしょうじ}は院政期の寺院とされるが、最も著名な法勝寺^{ほっしょうじ}は、白河天皇の時代に建てられた。法勝寺は、1077年に京都白河の地(左京区岡崎)に創建された白河天皇の御願寺(天皇・皇族の発願で創建された寺院)で、高さ80mをこえる八角九重塔は、都において威容を誇った。院政期に建てられた、法勝寺・尊勝寺^{そんしょうじ}(堀河天皇)・最勝寺^{さいしょうじ}(鳥羽天皇)・円勝寺^{えんしょうじ}(待賢門院)・成勝寺^{じやうしょうじ}(崇徳天皇)・延勝寺^{えんしょうじ}(近衛天皇)の6つの御願寺の総称を、六勝寺という。

中世の日本に広まった禅宗である臨済宗^{りんざいしゅう}と曹洞宗^{そうとうしゅう}について、その違いも含めて理解を深めてほしい。

整理 禅宗

坐禅による鍛錬を通じて悟りの境地をめざす禅宗は、宋から日本にもたらされた。

たとえば、比叡山で学んで2度宋に渡った栄西は、禅宗の一派である臨済宗^{りんざいしゅう}を伝え、禅宗の本質を説いた『興禅護国論^{こうぜんごこくろん}』を著した。臨済宗では、坐禅のなかで師から与えられる問題を1つ1つ解決して(公案問答^{こうあんもんどう})、悟りに達する方法が重視された。

さらに、宋から渡来して鎌倉幕府の執権に保護された臨済僧である蘭溪道隆^{らんけいどうりゅう}や無学祖元^{むがくそげん}にも注目したい。蘭溪道隆は、5代執権北条時頼の帰依を受けて建長寺の開山になった。

また無学祖元は、元の侵攻を受け、南宋が滅亡するといった混乱のなかで8代執権北条時宗の要請で来日し、蘭溪道隆のあとを受けて建長寺の住持を務めたのち、1282年に円覚寺の開山になり、北条氏一門をはじめ多くの鎌倉武士に影響を与えた。

一方、宋から帰国して曹洞宗をもたらしただ元は、ひたすら坐禅に打ちこむ只管打坐の大切さを著書『正法眼蔵^{しやうぽうげんぞう}』で主張した。臨済宗が貴族や上級武士の保護を受けて発展したのに対して、曹洞宗は、道元が権力者に近づくことを拒否して越前に永平寺を開いたことや、その弟子らが北陸地方で布教を進めたことなどから地方武士に広まった。

- d 正文。ホワイトボードが対象としている時期にあたる院政期や鎌倉期に、「京都でも地方でも戦乱が起こり、社会不安が増大した」は、(1)東北地方で後三年合戦が発生したこと(1083～1087、このあいだの1086年に白河院政が開始)、(2)京都で保元の乱や平治の乱が起こったこと、(3)平氏が滅亡したのち、源義経をかくまったことを理由に源頼朝が平泉を攻め、藤原泰衡^{やすひら}を滅ぼしたこと、などを想起すれば、正しいと判断できる。

院政期には、聖^{ひじり}や上人^{しょうにん}などと呼ばれた民間の布教者の活動により、浄土教の思想(念仏の教え)が全国に広まった。浄土教の地方伝播を示す建築物としては、(1)中尊寺金色堂^{きんしきどう}(陸奥・岩手県、藤原清衡による阿弥陀堂)、(2)富貴寺大堂^{ふきじおおどう}(豊後・大分県、国東半島にある九州最古の阿弥陀堂)、(3)豪族岩城則道の妻(藤原秀衡の妹)が1160年に建立した白水阿弥陀堂^{いわきのりみち}(陸奥・福島県)、などがあげられる。

第4問 近世の教育と出版

▶ 出題のねらい

近世の教育と出版を取り上げた年表を用いて出題した。2021年共通テスト日本史B第2日程・第5問を参考にした形式である。

年表に記された情報は、設問のヒントになっていると考えるべきである。教科書などから十分に情報を得て、習熟度を高めているのであれば、解答を導くためのヒントを確認しなくても正答を選択できることも少なくない。しかし、センター試験日本史B以上に、共通テスト日本史Bでは、示された情報に何らかの意味

があると考えて、情報の1つ1つを丁寧に検討すべきである。

▶ 解説

問1 17 正解は⑤。

Ⅲ 「井原西鶴によって、『日本永代蔵』など、浮世草子の作品があいついで刊行された」のは、17世紀後半。

元禄文化期に活躍した井原西鶴は、仮名字草子で発展させ、現実主義的で娯楽的な浮世草子と呼ばれる小説を書いた。井原西鶴の浮世草子は、(1)男女の愛欲生活をテーマとした好色物(『好色一代男』・『好色一代女』・『好色五人女』)、(2)町人の現実生活を描写した町人物(『日本永代蔵』・『世間胸算用』)、(3)武士の生活を描写した武家物(『武道伝来記』・『武家義理物語』)に分類される。

Ⅰ 「朱子学を正学とする方針が打ち出されたのち、林家の家塾が昌平坂学問所とされた」のは、18世紀後半。

江戸時代には、支配体制を維持するための教学として、朱子学が幕府や諸藩に広く受け入れられた。しかし、孔子・孟子の原典に直接立ち返って儒学研究を進めようとする古学派が台頭するなかで、朱子学は一時不振となった。しかし、18世紀末期から朱子学再興の気運が起こるなか、松平定信の主導する寛政の改革の一環として、1790年、柴野栗山の献策を受け入れた幕府は寛政異学の禁を発し、湯島の聖堂学問所における朱子学以外の学問(異学)の講義や研究を禁じた。松平定信失脚後の1797年、林家の私塾であった聖堂学問所は幕府の直轄とされ、昌平坂学問所と改称された。

Ⅱ 「年表にある、大坂に設けられた教育施設」は、適々斎塾(適塾)で、福沢諭吉・大村益次郎らが学んだのは、19世紀前半。

適々斎塾は、蘭学者の緒方洪庵が大坂に開いた私塾(年表で確認できるように、1838年に設立された)。適々斎塾では、オランダ医学やオランダ語が教授され、福沢諭吉や明治政府で徴兵令を構想した大村益次郎らが学んだ。

問2 18 正解は④。

X 「シドッチを訊問」したのは、新井白石(→b)。

新井白石は、6代将軍徳川家宣・7代将軍徳川家継の時代に、正徳の政治と呼ばれる政治を推進した。白石は、1708年に屋久島に潜入したイタリア人宣教師シドッチをキリシタン牢屋敷で訊問して得た知識をもとに、『采覧異言』や『西洋紀聞』

を著した。

a 松平定信は、1787年、11代将軍に就任した徳川家斉のもとで寛政の改革に着手した。

整理 寛政の改革(1787～1793)

松平定信は、天明の飢饉で荒廃した農村の復興を重要な課題とした。たとえば、各地に社倉・義倉を設けて米や雑穀を蓄えさせたり、旧里帰農令を発令し、江戸に流入した農民に旅費を与えて帰村を奨励したりするなどの政策を行った。

寛政の改革において、農村対策と密接な関わりを持っていたのが都市対策だった。飢饉によって江戸に流入した農民らは、打ちこわしを引きおこす中心的階層である無宿人になっていた。そのため、すでにあげた旧里帰農令のほか、町入用(町費)の節約分の7割を積み立てさせる七分積金の制度を整備したり、無宿人らを強制収容して社会復帰のための職業指導を行う人足寄場を江戸石川島に設置したりした。また、旗本・御家人に対する6年以前の貸金を札差に放棄させる棄捐令を発して旗本・御家人の救済をはかる一方、聖堂学問所において朱子学以外の儒学の講義を異学として禁止した(寛政異学の禁、問1-I)。

また、田沼時代に退廃した士風を引き締め、出版統制令を出して風俗を肅正した。経済面では、倹約令を出して武士や民衆のぜいたくな生活をいましめ、支出を抑えるなど、緊縮財政の方針がとられた。

しかし、自由を制限した厳しい政治は民衆の反発を招き、尊号一件で知られるように、朝廷との関係悪化も招くなかで、改革は短期間で終わった。

Y 「幕府の禁じるキリスト教などを信仰させないための制度」は、寺請制度(→d)。

参考 寺請制度

幕府はキリスト教や日蓮宗不受不施派を禁じ、幕府禁製の宗教の信徒でないことを檀那寺に証明させる寺請制度を実施した。その結果、すべての人はいずれかの寺院の檀家となることを強制された。毎年の調査は宗門改帳(宗門人別改帳・宗旨人別帳ともいう)に

記録・保存され、婚姻・転居・旅行などの際には寺請証文が必要とされた。このような制度のもとで、檀家は経済的援助を含めた種々の義務を負うことになる一方、寺院は幕府による民衆支配の末端機関と化していった。

なお、檀家とは一定の寺に属して仏事を依頼し、布施などによってその寺を援助する家のことをいう。一方、檀那寺は檀家に対し葬祭供養を施す寺院のこと。

c 「五山制度」が整備されたのは、室町時代。

足利義満の時代には、五山・十刹の制が整備された。南宋の官寺の制を模倣した五山・十刹の制は、臨済宗寺院の寺格制度である。具体的には、義満は1379年に、禅僧の春屋妙葩を僧録に任命し、五山官寺制度の最高管理職とした。僧録は五山・十刹・諸山など官寺の住持任免、位階昇進、寺領与奪や外交文書の作成などを職務とした。

なお、江戸幕府のもとでは、宗派ごとに本山・本寺の地位を保障し、本山・本寺に末寺を統制させる本末制度が整えられた。

問3 19 正解は③。

③ 『塵劫記』は吉田光由の和算書。

吉田光由は、和算の平易な入門書『塵劫記』を著し、掛け算・割り算や幾何図形を日常的な例題で解説した。設問に用いた画像は、『塵劫記』の中でもよく知られている「ねずみ算」について記されたもの(2に7を12回かけて算出するため、解答は二百七十六億八千二百五十七万四千四百二疋)。

なお、『発微算法』を著した関孝和も、和算家として知られている。

① 西洋の書物を和訳した刊行物としては、『解体新書』が知られている。

『解体新書』は、田沼時代の1774年に前野良沢や杉田玄白らが西洋医学の解剖書『ターヘル＝アナトミア』を翻訳したもの。そのときの苦心談として、玄白は『蘭学事始』を後年に著した(→問5)。

② 「本草学の書物」として、元禄文化期の(1)貝原益軒の『大和本草』、(2)稻生若水の『庶物類纂』を押さえておきたい。

④ 禅僧によって水墨画が多く描かれたのは室町時代。

室町時代になると、水墨画は、禅の悟りの境地を象徴的に描いたものとして、さかんにつくられた。南北朝文化期の黙庵・可翁に続いて、北山文

化期には明兆・如拙・周文らが現れ、水墨画の基礎が築かれた。さらに東山文化期には明で水墨画の技法を学んだ雪舟が、独自の水墨画様式を完成させた。中世の水墨画を代表する作品として、如拙の「瓢鮎図」や、雪舟の「四季山水図巻」・「秋冬山水図」などがあげられる。なお、絵ばかり描いていた少年期の雪舟が、住職にとがめられて柱に縛りつけられた際、涙でねずみを描いたエピソードはよく知られている。

問4 20 正解は④。

X 誤文。江戸時代には、新しい農業技術を記した農書が著され、広く読まれた。代表的な農書に、1697年に刊行された最初の体系的農書である宮崎安貞の『農業全書』、19世紀に刊行された大蔵永常の『農具便利論』や『広益国産考』がある。

18世紀後半以降には、封建社会を批判する主張がなされ、経世家(世を治め、民の苦しみを救う経世済民の具体策を論じた知識人)の活動も活発となった。その事例として、(1)『西域物語』や『経世秘策』を著して外国との貿易による富国策などを説いた本多利明、(2)『農政本論』や『経済要録』を著して産業国営などを唱えた佐藤信淵、らがあげられる(「農書として、大蔵永常の『農政本論』があげられる」は誤り)。

Y 誤文。藩校(藩学)は、藩士とその子弟の教育のためにつくられた藩直営の学校。藩校では、朱子学を中心とする儒学や武術などを授けたが、幕末には国学・洋学・医学などを取り入れる藩もみられた。代表的な藩校として、(1)明倫館(長州藩)、(2)時習館(熊本藩)、(3)造士館(薩摩藩)、(4)興讓館(米沢藩)、(5)明德館(秋田藩)、(6)弘道館(水戸藩)、などがあげられる。

寛政の改革の前後においては、米沢藩主上杉治憲(鷹山)、熊本藩主細川重賢、秋田藩主佐竹義和らが「名君」として知られている(「時習館は、秋田藩主の佐竹義和が設立した藩校である」は誤り)。

整理

寛政期前後の藩政改革

藩	藩主	内 容
秋田	佐竹義和	藩校の明徳館(当時は明道館)を設立。藍・紅花栽培など、藩内の産業発展に寄与。
米沢	上杉治憲(鷹山)	藩校の興譲館を再興。米沢織の振興、商品作物の栽培。
熊本	細川重賢	藩校の時習館や医学校の再春館を設立。榎や櫨など、商品作物の専売制を強化。

問5 21 正解は④。

杉田玄白の『蘭学事始』を引用した。

- a 誤文。「今時、世間に蘭学といふこと専ら行はれ、志を立てる人は篤く学び、無識なる者は漫りにこれを誇張す(今では、蘭学という学問が世間で流行しており、志を立てた人は深く学び、知識の無いものは、やたらと蘭学を誇張して伝える)」、「その初めを顧み思ふに、昔、翁が輩二三人、ふとこの業に志を興せしことなるが、はや五十年に近し(この学問の初めを顧みてみると、昔我々が二、三人でふとした動機で蘭学研究を志したのであるが、それからもう五〇年近くもたっている)」とあるため、「筆者は、蘭学が流行しているなかで、蘭学を学び始めた」は誤り。
- b 正文。「何とぞこのターフルアナトミイの一部、新たに翻訳せば、身体内外のこと分明を得、今日治療の上の大益あるべし、いかにもして通詞等の手をからず、読み分けたきものなり(ターヘル=アナトミアの一部を新たに翻訳すれば、身体内外のことがはっきりとわかって、きつと現在の治療のうえにも大きな利益をもたらすだろう。どうにかして通訳の力を頼らずに、翻訳したい)」とあるため、「筆者は、通訳ではなかったが、医学のためにも解剖書を翻訳した」は正しい。
- c 誤文。年表には「山鹿素行」の著作である『聖教要録』があげられていた。年表から、この著作は1665年に刊行されたことが確認できる。杉田玄白(1733～1817)は、注にあるように『蘭学事始』を刊行した1815年において83歳であるため、17世紀には生まれていなかったと判断できる(「山鹿素行とともに処罰されたことがあった」は誤り)。
- 古学派の儒学者山鹿素行は、朱子学を批判し、古代の聖賢に立ち返ることを主張した『聖教要録』を刊行したため、幕府によって播磨の赤穂に流された。また、赤穂配流中、素行は『中朝事実』を著し、明清交替により、従来の中華の明が

滅亡し、女真族による清が建国されたことから、日本こそが「中朝」「中華」であると主張した。

なお、年表にある『金々先生栄花夢』が刊行される』については、寛政の改革時の出版統制令に関わる情報(作者が処罰された事例)を確認しておこう。

参考 出版統制令

寛政の改革において、幕府は出版統制令によって、政治批判や風俗を乱す内容の書物を取り締まった。具体的には、(1)『仕懸文庫』などの作品で知られる洒落本作者の山東京伝、(2)『鸚鵡返文武二道』や『金々先生栄花夢』などの作品で知られる黄表紙作者の恋川春町(処罰の原因は『鸚鵡返文武二道』)、(3)出版元の鳶屋重三郎、(4)海防の必要性を訴えた林子平、らが処罰された。

- d 正文。年表と注から、杉田玄白は1730年代生まれであると判断できる。一方、天明の飢饉は、1780年代であり、「天明の飢饉が発生した時代に活躍した」は正しい。

天明の飢饉は、田沼意次が政治を主導していた時期にあたる、1782年の東北地方の冷害から始まり、翌年の浅間山の噴火も加わって、多くの餓死者を出す大飢饉となった。百姓一揆や打ちこわしが全国で頻発するなか、1784年に意次の子で若年寄の田沼意知が江戸城内で刺殺されると、意次の勢力は急速に衰え、1786年、田沼意次は10代将軍徳川家治の死後、まもなく老中を罷免された。

天明の飢饉を描写した史料として、杉田玄白の『後見草』が知られる。『後見草』は、小浜藩の亀岡宗山が記した明暦の大火に関する記事を、その孫に見せられた玄白が、宗山の遺稿を上巻とし、中巻・下巻にその後の天変地異を書きついでもので、1787年の松平定信が老中に就任した記事まで記されている。天明の飢饉について記された一部は、次の通りである。

参考 天明の飢饉

出羽、陸奥の両国は、常は豊饒の国也しが、此年(1784)はそれに引かへて取わけての不熟にて、南部、津軽に至りては餘所よりは甚く、……日々千人、二千人流民共は餓死せし由。

(『後見草』)

▶ 出題のねらい

渋沢栄一しぶさわえいいちとその著作を取り上げた。2021年1月に実施された共通テスト日本史B第2日程・第5問は、井上馨と渋沢栄一に関する年表を用いた問題だった。渋沢栄一については、2024年、1万円の日本銀行券にその肖像が採用されることが決定しており、その関係から、入試の場面では数多く取り上げられると考えられる。5000円紙幣に採用される津田梅子つくだうめこ、1000円紙幣に採用される北里柴三郎きたさとしばさぶろうにも注目しておきたい。

▶ 解説

問1 22 正解は②。

I 「国立銀行条例が定められ、第一国立銀行が設立された」のは、1870年代。

国立銀行条例は、政府紙幣の整理と殖産興業資金の供給をはかるため、1872年に定められた。ここでいう国立銀行とは、国法にもとづいた民間銀行のことで、当初の国立銀行は兌換銀行券(一定量の金貨といつでも交換できることが定められている紙幣)の発行が認められていた。

渋沢栄一による第一国立銀行など4行が設立されたものの、発行された国立銀行券に対する兌換請求があいつぐなかで、まもなく国立銀行は経営困難に陥った。これをうけて1876年には国立銀行条例が改正され、国立銀行券の兌換義務が事実上撤廃された。すると銀行の設立があいつぎ、1879年に国立銀行設立免許が停止されるまでに153の国立銀行が各地に設立された(最後に設立されたのは、第百五十三国立銀行)。

このあいだ、西南戦争の軍費として政府紙幣が増発されたのといまって、大量に発行された国立銀行券はインフレーションを助長した。1883年の国立銀行条例再改正によって銀行券の発行は禁じられ、国立銀行は1899年までに普通銀行となった。

III 「大阪紡績会社が設立された」のは、1880年代。

問3-Iの整理 紡績業とあわせて、以下も参考にしてほしい。

参考 大阪紡績会社

1882年、渋沢栄一が中心となって大阪紡績会社を設立し、翌年から操業を開始した。当初イギリス製のミュール紡績機が導入され、蒸気機関を動力とする機械制生産が軌道に

乗った。大阪紡績会社が成功した理由として、(a)輸入紡績機械・蒸気機関を利用したこと、(b)電灯を利用した昼夜二交代制、(c)松方財政を背景に低賃金の女子労働力を利用したこと、(d)1万鍾規模の大規模経営であったこと、が指摘されている。

II 「俸給生活者が大量に現れるなかで、東急の前身とされる田園都市株式会社が設立された」のは、1910年代。

第一次世界大戦によって大戦景気と呼ばれる好景気が日本にもたらされると、京浜・阪神工業地帯の形成が進み、都市への人口集中はさらに進んだ。大都市には会社員・銀行員・公務員などの俸給生活者(サラリーマン)が大量に現れ、タイピストや電話交換手・バスの車掌など、職業婦人と呼ばれる女性もみられるようになった。こうした社会情勢の変化を背景に、1918年、渋沢栄一らによって、東急の前身とされる田園都市株式会社が設立された。

1920年代の都市では大正デモクラシーの潮流のもと、高等教育機関の拡充やマス＝メディアの急速な発達を背景として、サラリーマンなど一般勤労者を担い手とする大衆文化が誕生したことも、確認しておきたい。

問2 23 正解は②。

X 「土佐前藩主」は、山内豊信やまうちとよしげ(→a)。

1866年、14代将軍徳川家茂いえもちの死後、15代将軍に就任した徳川慶喜は、フランス公使ロッシュの協力を得て、軍制・職制などの改革に努めた。しかし、同年には秘密裏に薩長連合(薩長同盟)が成立し、薩長両藩は翌1867年に武力倒幕の方針を決定した。

一方、土佐前藩主の山内豊信は、坂本龍馬の構想などを踏まえた後藤象二郎ごとうしょうじろうの進言を受け入れ、平和的な朝廷への政権移行と、諸大名の会議による「公議」にもとづく国家をめざす公議政体論を押し立てて、将軍が政権を朝廷に奉還すること(大政奉還たいせいほうかん)を進言した。

朝廷では、公武合体を支持していた孝明天皇が急病で没し、1867年に明治天皇が即位すると、岩倉具視いわたみと西郷隆盛・大久保利通らとの画策によって、10月に薩摩藩・長州藩に討幕の密勅(15代将軍徳川慶喜討伐の命令で偽勅説もある)がくだされた。しかし、これと同日に徳川慶喜も大政奉還の上表を朝廷に提出して受理された。将軍が

政権を天皇に返上したことは、武力倒幕のための口実が失われたことを意味した。

b 松平慶永^{まつだいらよしなが}については、文久の改革と関連づけて把握しておきたい。

参考 文久の改革

老中安藤信正^{あかしたもんが}が坂下門外^{とんざ}の変で負傷し、幕府主導の公武合体策は頓挫した。その後、朝廷・幕府の双方に縁の深い薩摩藩の島津久光^{しげとみ}は、勅使大原重徳とともに江戸におもむき、改革を要求した。幕府はこれを受け入れ、松平慶永^{よしなが}を政事総裁職、徳川慶喜を将軍後見職、さらに会津藩主松平容保^{かたもり}を京都守護職に任命した。また、参勤交代を3年に1回に緩和し、西洋式軍制を採用するなどの改革を推進した。

Y 「徳川慶喜に対する辞官納地の処置が決定した」会議は、小御所会議^{こごしよ}(→d)。

雄藩連合政権下で徳川氏の存続をはかる徳川慶喜に対し、武力倒幕を企図する西郷隆盛・大久保利通や公家の岩倉具視らは、巻き返しをはかった。こうして倒幕派の画策によって、1867年12月9日に発せられたのが王政復古の重大令だった。

王政復古の重大令では、(1)徳川慶喜の大政返上および将軍職辞退の許容、(2)摂政・関白・幕府の廃絶^{そうざい}、総裁^{きじょう}・議定^{ぎん}・参与^{さん}の三職の設置、などが打ち出された。さらに王政復古の重大令が出された日の夜の^{じかんのうち}小御所会議では、徳川慶喜に辞官納地を命じることが決定された(当時の徳川慶喜は、なお内大臣の官位を持ち、800万石の所領を持つ大名だった)。

c 大阪会議は、1875年に開かれた会議。

参考 民撰議院設立の建白書と大阪会議

1874年、愛国公党を設立した板垣退助らは、民撰議院設立の建白書を左院に提出した。それは、薩長藩閥政府を有司専制と批判し、公議世論による民撰議院の設立を要求するものだった。政府の中心にあった大久保利通は、政権安定のため立憲論へ歩み寄る動きを示し、翌1875年、板垣退助や当時下野していた木戸孝允^{たかよし}と大阪会議を開いた。この会議で大久保は立憲制への移行を開始することを認め、木戸・板垣に政府復帰を求めた。しかし、元老院^{ろうらいん}・大審院^{だいしんいん}・地方官会議^{ぜんじ}の設置、漸次立憲政体樹立の詔の発布など一連の改革の一方で、

政府は^{ざんぼりつ}議法律・新聞紙条例などを制定して、民権運動を厳しく取り締まった。

問3 24 正解は③。

ア 引用した『青淵百話』では、(1)衛生のための設備を整備するために、多くの経費が必要になる、(2)経費が多くなれば、賃金を引き下げざるを得ない、(3)その結果、労働者の目的(ここでは多くの賃金を得るという目的を指すと類推すべきである)はかなわない、といった趣旨のことが記されているため、(労働者にとって工場法は、)「必ずしも歓迎できない」が正しい。引用部分には、労働者に有益な情報は示されていないことから、「大いに歓迎すべき」は誤り。

参考 工場法

1911年、第2次桂太郎内閣によって公布された労働者保護立法。少年・女性について(1)12歳未満の就労禁止、(2)就業時間の限度を12時間とすること、(3)深夜業を禁止すること、などを規定した。しかし、適用範囲は15人以上の工場に限られ、製糸業などに14時間労働、紡績業に期限つきで深夜業を認めるなど不備な点も多く、施行も第2次大隈重信内閣の総辞職直前(1916)まで延期された。

イ 「1912年に刊行された『青淵百話』」や、「刊行された前年に制定された工場法」から、工場法が明治末年の1911年に制定されたことがわかる。紡績業が発展し始めたのは明治期、化学工業が発展し始めたのは大正期であるため、紡績業があてはまると判断できたはずである。

整理 紡績業

紡績業とは、各種の繊維から糸を紡ぐ産業のことで、綿糸紡績業を指すのが一般的である。

江戸時代以前の綿糸は手紡^{てつむぎ}で生産され農村家内工業として営まれた。幕末の開港により、安価なイギリス製綿製品が輸入されるようになると、紡績業や綿織物業は打撃を受け、それまでの手紡による生産は衰退した。

薩摩藩の鹿児島紡績所をはじめ、各地で洋式の紡績工場が建設されたものの、輸入綿糸や輸入綿布は輸入全体の約3分の1にもおよ

んでおり、紡績業を発展させることは、明治政府にとって急務の課題となった。そこで政府は1870年代に、水力を利用した2000鍾規模の工場を各地に建設した。愛知紡績所など、各地の官営紡績所には技術指導のために内務省から技師が派遣された。

1877年の第1回内国勸業博覧会では、臥雲辰致がガラ紡と呼ばれる紡績機械を出品して入賞し、注目された。政府が建設した紡績工場の大部分が経営不振に陥る一方、ガラ紡が手紡にかわって各地に普及することになった。しかし、水車を動力とするガラ紡は立地条件が限定されたため、大量生産が可能で安価なイギリス製の機械による綿糸の生産が増大するなかで衰退した。

1882年、渋沢栄一が中心となって大阪紡績会社が設立された(翌1883年から操業開始)。大阪紡績会社では当初イギリス製のミュール紡績機が導入され、蒸気機関を動力とする機械制生産が軌道に乗った。官営紡績所の機械制生産が不振であったのに対し、民間の紡績会社がその導入に成功したのだった。

大阪紡績会社の成功により後続の紡績会社があいついで設立され、紡績業は1886年から始まる会社設立ブーム(最初の企業勃興)の一翼を担った。以後、紡績業は産業革命を牽引し、機械制生産が急増するなかで、1890年には綿糸の生産量が輸入量を上回った。さらに日清戦争の頃から中国・朝鮮への綿糸輸出が急増し、1897年には輸出量が輸入量を上回った。日本は日清・日露戦争を経て、原料綿花を輸入し、製品輸出を行う加工貿易型の産業形態をとり、綿糸の輸出国へと転じたのだった。

ただし、大阪周辺などで江戸時代にさかんに行われていた綿作(綿花栽培)は幕末に打撃を受けたのち、中国・インド・アメリカからの安価な輸入綿花に押され、明治時代になってからも回復することはなかった。

原料	中国・インドなどから綿花を輸入
製品	中国・朝鮮などに輸出
道具・機械	手紡・ガラ紡→機械制生産へ
企業勃興	1883年、大阪紡績会社が操業→紡績会社の設立が急増
画期となった年代	1890年 綿糸生産量>輸入量
	1897年 綿糸輸出量>輸入量

第一次世界大戦前まで日本の主要な化学工業品の自給率はきわめて低い状態だった。しかし、第一次世界大戦の勃発にともなうドイツからの輸入途絶を背景に、各種の化学工業が勃興期を迎え、化学肥料となる硫酸アンモニウムや合成染料などの生産が本格化していった。

問4 25 正解は③。

『論語と算盤』の一部を引用した。

a 誤文。「其の国体が万国に冠絶して、而して百般の施設も、維新以後輔弼の賢臣が打寄つて漸次に建設せられたのであるから、洵に申分はないと思つて居る(日本の体制は、天皇制という他の国々にはない特徴を持ち、さらに粹組みの面に関しても、明治維新後にすぐれた政治家たちが着々と整備していったので、申し分ない状態だと私は思っている)」とされているため「すぐれた政治家が存在しなかったため、日本の体制は、不備が多いとしている」は誤り。

b 正文。「一国の体面を保つため、一国の将来の繁盛を図るため、陸海軍の力を張らねばならぬ。内治にも外交にも、種々の国費を支出せねばならぬ(国の体面を保つため、そしてその国の将来の発展をはかるために、陸海軍の力を持たなければならない。内政にも、外交にも、さまざまな国費を支出する必要がある)」とあるため、「国の発展のためには、支出に関するバランスを重視する必要があるとしている」は正しい。

c 正文。「『論語と算盤』が最初に刊行された時期」とは、「1916年に東亜堂書房、1927年に忠誠堂から刊行」とあるため、1916年である。

1914年に第一次世界大戦が勃発し、大戦景気もたらされるなかで、日本の工業は急速に発展した(『論語と算盤』が最初に刊行された時期には、農業生産額に工業生産額が迫り、日本は工業国へと変化しつつあった)は正しい。農業生産額を工業生産額が上回った年については、教科書や資料集によって1916年、1918年、1919年というように、一定していないが、大戦景気と関連づけて把握しておこう。

d 誤文。「蔵相の失言によって取付け騒ぎが起こり、恐慌に直面」したのは、1927年。

1920年の戦後恐慌を経て、1923年には関東大震災でも打撃を受け、1927年には蔵相片岡直温の失言から、一部の銀行の危機的な経営状況が暴かれて取付け騒ぎが起こり、金融恐慌が発生した。

▶ 出題のねらい

近代における芸能の歴史を取り上げた。テーマとしては特殊であるが、設問は文化に特化せず、近代史の政治・社会経済なども出題したため、総合的な理解ができていないかを測るものとなっている。

形式面では、2021年に実施された共通テスト日本史Bだけではなく、全体的に、センター試験日本史Bの出題形式を踏襲するものとした。地図を多く出題したのは、第1日程では東アジアの地図が用いられたのを除き、地図問題は他に見られなかったため、地図に対する意識が希薄になることを懸念したためである。

本番が近づくなかで、基本的な情報が欠落していないか、未習の部分はないかなど、確認してほしい。

▶ 解説

問1 26 正解は①。

2017年度センター試験日本史Bで出題された形式の類題である。

ア「南京条約」にもとづいて割譲を余儀なくされたのは、香港(→a)。

イギリスは、植民地のインドで栽培したアヘン^{りんそく}を清へ密輸して大量の銀を得ていたが、清は林則徐^{りんそく}を特命大臣に任命してアヘンの密輸の取締りにあたせた。これに対してイギリスは、1840年1月に清に宣戦して廈門・寧波などを攻略し、南京に迫った(アヘン戦争^{アモイ ニンポー})。清はこれに屈服し、1842年8月に南京条約が締結された。その結果、イギリスは上海・広州・廈門・福州・寧波の開港と開港場における領事館の設置、香港の割譲などを清に認めさせた。

bは青島。日清戦争後、列強各国は中国分割に乗り出し、ドイツは1898年に山東省^{山東とうしやう}南岸にある膠州湾^{こうしゅうわん}を租借した。1914年に第一次世界大戦が勃発すると、日本(第2次大隈重信内閣)は参戦を決定し、山東省の青島を占領した。加藤高明外相の報告では、「帝国が此機会に独逸の根拠地を東洋から一掃して、国際上に一段と地位を高める」ことが参戦の意図であるとされていた。

イ「海軍伝習所」が設けられたのは、長崎(→c)。

1855年、長崎に開設された海軍教育機関である海軍伝習所^{かいぐんでんしゅうじょ}には、勝海舟^{かつかいしゅう}や榎本武揚^{えのもとたけあき}らが参加した。関連する情報として、安政の改革を確認しておきたい。

ペリー来航後、幕府では老中首座の阿部正弘^{あべのしげひろ}のもとで、(1)朝廷に事態を報告する、(2)大船建造^{せん}を解禁する(それまでは、武家諸法度寛永令で禁じられていた)、(3)江戸湾に台場^{だいば}を構築する、(4)長崎に海軍伝習所^{かいぐんでんしゅうじょ}を、江戸に洋学教育機関の蕃書調所^{ばんしょていしよ}と武術訓練機関である講武所^{かうぶしよ}を設置する、(5)水戸前藩主徳川斉昭^{あき}を幕政に参与させ、越前(福井)藩主松平慶永^{なりあきら}、薩摩藩主島津斉彬^{しもん}ら諸大名に对外政策を諮問^{しもん}する、といった政策を実施した。

dは横須賀。幕末期の横須賀には、製鉄所が建設された。1865年、フランス人技師ヴェルニーをはじめ、フランスの技術支援によって、幕営の横須賀製鉄所が起工された。明治政府が接收し、1871年の横須賀造船所への改称を経て、1903年、横須賀海軍工廠^{かいぐんこうしやう}とされた。

問2 27 正解は①。

a 正文。1872年に公布された学制は、フランスの学校制度にならったもので、同法によって全国が8大学区に分けられ、さらに大学区の中に中学区・小学区が設けられた。政府は国民皆学^{かいがく}を理念に掲げて教育を国民の義務とし、小学校教育の普及をはかろうとした。しかし、教育費の負担は重く、それぞれの地域の実情を考慮しない画一的な制度であったため、学制反対一揆^{いぎ}が起り、就学率は容易には高まらなかった。

b 誤文。1872年11月の徴兵告諭と、翌1873年1月の徴兵令により国民皆兵^{かいがく}の理念にもとづく徴兵制度が敷かれ、徴兵制軍隊の建設がはかられた(「日清戦争後には、欧米にならった国民皆兵がめざされ、大村益次郎のもとで徴兵令が公布された」は誤り)。このような近代的軍事制度は、長州藩出身^{おむらます}の大村益次郎^{じろう}が構想し、その暗殺後は、山県有朋^{やまがたありとも}が引き継いで実現した。

当初^{しんし}の徴兵令^{ちへいりやう}には、戸主・嗣子^{かんり}・養子^{かんり}・官吏^{かんり}・学生^{がくせい}・代人料^{だいにんりやう}270円納入者など、多くの免役条項が存在したが、こうした徴兵制軍隊の創設は、労働力を奪われることを恐れた農民たちの反発を招き(血税一揆^{ちけい})、また、存在意義を失うことになる士族に不満をもたらしことにもなった。

c 正文。明治十四年の政変^{せいへん}や憲法制定の動きについて、確認してほしい。

1877年の西南戦争に政府側が勝利し、一連の士族反乱が終結すると、反政府の動きは自由民権運動が中心となっていく。1878年、解散状態にあった愛国社の再興大会が開かれ、1880年の愛国社第4回大会では国会期成同盟が発足した。このあいだ、運動は従来の士族に豪農・豪商らも加わり、多くの国会開設請願の署名を集めた国民運動へと発展した。

こうした民権派の動きに対し、政府内部では憲法制定や国会開設の時期をめぐり伊藤博文・岩倉具視らと大隈重信とが対立していた。その対立は、1881年3月、大隈が、2年後の国会開設をめざすべきだと意見書を提出したのをきっかけに深まった。同年夏に発覚した開拓使官有物払下げ事件により民権派の政府攻撃が強まるなかで、伊藤らは民権派の動きに大隈が関係しているとして、大隈とその一派を政府から追放した(明治十四年の政変)。大隈の罷免や払下げの中止と一体となって発布されたのが国会開設の勅諭であった。これにより政府は、1890年に国会を開設すると公約した。

この政変によって伊藤博文を中心とする薩長藩閥政府が確立し、欽定憲法制定の方針のもとで、以後政府は立憲君主制の樹立をめざす動きを進めていった。

参考 大日本帝国憲法

1882年に伊藤博文が渡欧し、ドイツ、オーストリアで、それぞれグナイスト、シュタインについて、憲法制度の調査を行った。帰国後、伊藤はドイツ人顧問のロエスレルの意見を参考にしつつ、井上毅、伊東巳代治、金子堅太郎らとともに、宮中に置かれた制度取調局で憲法案を起草した。その成案は、1888年に設置された枢密院の審議を経て、1889年2月11日、大日本帝国憲法として発布された。大日本帝国憲法は、天皇が定めて国民に与える欽定憲法だった。

- d 誤文。1897年、日清戦争で獲得した賠償金の一部を準備金として、政府(第2次松方正義内閣)は貨幣法を公布し、金本位制を採用した(「日露戦争で得た賠償金」は誤り)。金本位制は貨幣の価値

を金によって決定する制度で、欧米との貿易を拡大させるためには、それらの国々と同じ金本位制を採用する必要があった。なお、採用時の法定平価(対外的な純粋価値)は、100円 = 75gの金貨 = 49.85ドルだった。

日清戦争の講和条約である下関条約(1895)には、賠償金について規定されたが、日露戦争の講和条約であるポーツマス条約(1905)では、賠償金に関する規定は存在しなかった。講和条約への不満は、日比谷焼打ち事件につながった。

問3 28 正解は④。

- b — d 「明治期には伝統を重視する動きも見られた」ことを裏付ける団体は、政教社。政教社は、国粋主義を唱え、日本の伝統の擁護を説いた。

整理 国権論の台頭

明治時代初期、西洋思想を導入する動きが活発化するなかで自由民権運動が起こった。このような民権論に対し、明治10年代後半の朝鮮問題は、国権論を台頭させた。さらに条約改正問題を契機として、欧化主義と国権論の対立は激化した。

「国粋」や「国粋主義」という言葉は、1880年代後半、三宅雪嶺、志賀重昂らが政教社の雑誌『日本人』(1888創刊)で当時政府によって推進されていた欧化政策に反対して、国粋保存主義を唱道したのに始まる。また、欧化主義に反対して官僚を辞職した陸羯南は、新聞『日本』を創刊(1889)して国民主義を唱え、政府の欧化政策を批判した。

一方、徳富蘇峰は、民友社を設立して雑誌『国民之友』を創刊(1887)し、政府が行った欧化政策を貴族的欧化主義と批判して、平民的欧化主義を唱えた。しかし、日清戦争後に国家主義へ転じ、高山樗牛は雑誌『太陽』を発刊(1895)して日本主義を唱えた。日清戦争の勝利は日本の思想界に大きな変化をもたらしたのだった。

- a 白馬会は、フランスで学んで帰国した黒田清輝らによって、1896年に設立された洋画団体(「明治期には伝統を重視する動きも見られた」ことを裏付ける説明として誤り)。

「湖畔」「読書」などの作品を残した黒田清輝らの白馬会は、最初の洋画団体である明治美術会が旧派または脂派と呼ばれたのに対し、外光派(明る

いフランス印象派の画風)と呼ばれた。

- c 「西洋美術を除外して設立された」のは、東京美術学校。

1880年代になると、国粹主義の台頭などを背景に日本の伝統美術の評価が高まり、フェノロサや岡倉天心らの尽力で1887年に創設された東京美術学校は、日本画の指導的役割を果たすようになった。「龍虎図」などを描いた橋本雅邦^{はしもと かつ}は、同校教授として下村観山^{しもむらかんざん}や横山大観^{よこやまたいかん}・菱田春草^{ひしだ しゅんそう}を育てた。「悲母観音」を描いた狩野芳崖^{かのう ほうがい}も同校教授として招かれたが、開講前に死去した。

問4 29 正解は②。

- X 正文。図から「最も数の多い県」は、高知県^{りっ}。立志社^{ししや}は土佐(高知)で結成された。

板垣退助^{いたがきたいすけ}の動きと関連づけながら、立志社について確認しておこう。

整理 明治六年の政変、板垣退助と立志社

1871年に岩倉使節団が米欧諸国に出発すると、留守政府は、西郷隆盛・板垣退助・大隈重信らが支えることになった。留守政府では征韓論が高まったが、帰国した使節団^{ない}は内治優先を主張し、1873年にこれを退けた。このため、西郷隆盛をはじめ、土佐藩出身の板垣退助・後藤象二郎^{ごとう しょうじろう}、佐賀(肥前)藩出身の江藤新平^{えとう しんぺい}・副島種臣^{そえじまたねおみ}らの征韓派参議は下野した(明治六年の政変)。

明治六年の政変で下野した参議のうち、西郷隆盛を除いた板垣退助・後藤象二郎・江藤新平・副島種臣らは、1874年に愛国公党^{あいこくこうとう}を結成し、民撰議院設立の建白書を太政官の左院(立法機関)に提出した。建白書は、大久保利通^{おおくわ けんすい}らによる「有司専制」(藩閥官僚による専制政治)の弊害を批判し、民撰議院^{みんせんぎいん}の設立を要求するものだった。その内容が『日新真事誌』(イギリス人ブラックが創刊した新聞)に掲載されると、民撰議院の設立時期などをめぐり、知識人のあいだで論争が展開されるようになった。政府は時期尚早として建白書の要求を却下したが、建白書の提出は、自由民権運動の出発点となった。

しかし、建白書に署名した江藤新平が佐賀の乱を起こしたことなどから、愛国公党はまもなく解体した。土佐に戻った板垣退助は、片岡健吉らと立志社^{ししや}を興し、翌年にはこれを中心に民権派の全国組織である愛国社を大阪

で設立した。立志社や、のちに国会期成同盟へとつながる愛国社は自由民権運動を牽引する役割を果たした。

- Y 誤文。第一次護憲運動が展開されたのは、1912年から翌年にかけてである。図は「1890年までの結社数」であるため、「関東地方で結社が増大した背景には、第一次護憲運動の高揚があった」は誤り。

整理 第一次護憲運動

1911年に成立した第2次西園寺公望内閣は、1907年の恐慌以来の慢性的不況や国際収支の悪化に直面するなかで、緊縮財政政策をとらざるを得なかった。

1912年12月、2個師団の増設が閣議で認められなかったことに抗議して、上原勇作陸相が単独で大正天皇に辞表を提出した(2個師団増設問題)。その後、陸軍は同内閣に対して後任の陸相を推薦しなかったため、陸相・海相を現役の大将・中將に限定する軍部大臣現役武官制のもとで、首相は後任の陸相を得ることができなかった。軍部大臣現役武官制の持つ倒閣機能によって、第2次西園寺内閣は総辞職に追い込まれたのだった。

まもなく、内大臣・侍従長となって宮中にいた陸軍・長州閥の桂太郎が第3次内閣を組織した。桂は組閣にあたり、大正天皇の詔勅を利用して反対派を抑えようとしたが、こうした動きには批判が多く、立憲国民党の犬養毅・立憲政友会の尾崎行雄ら野党勢力や、商工業者やジャーナリスト・民衆らが「閥族打破・憲政擁護」を叫んで第3次桂内閣の退陣を要求した(第一次護憲運動)。

桂首相は新党(桂の死後、加藤高明を総裁として正式に発足する立憲同志会)を組織して対抗しようとしたが、多数派を形成することができず、1913年、在職50日あまりで退陣に追い込まれた(大正政変)。

問5 30 正解は①。

- a 正文。引用したのは、坪内逍遙^{つぼうちしやうよう}の文学論『小説神髓』の一部。引用箇所では、(1)小説の主眼は人情であり、次が世のありさまや風俗である、(2)人情とは何か、人情とは人間の欲求の情であり、108の迷いや悩みである、(3)この人情を深く掘り

下げ、賢人・君子、老若男女すべての人の善悪正邪の心の中を描きだし、細かく心を配りゆき届けさせ、人情を明白にすることが我々小説家の務めである(引用部分では「見えしむるを、我が小説家の務めとはするなり」の部分省略してある)、(4)しかし、人情を描写してもその表面だけを描写したものは、本当の小説とはいわない、人情の本質にふれて、初めて本当の小説となるのである、としている。

b 誤文。近代の俳句では、正岡子規に注目しておきたい。

正岡子規は、松山藩士の長男として生まれ、中学入学後は文学に親しんだ。東京帝国大学在学中に俳句や短歌を学んだが、1892年、中退して日本新聞社に入社した。以後、俳句や短歌の革新運動に取り組んでいった。関連する情報として、(1)『歌よみに与ふる書』を1898年から新聞『日本』に連載したこと、(2)俳句雑誌『ホトトギス』を主宰(のち高浜虚子が引き継ぐ)したこと、(3)根岸短歌会を結成し、アララギ派(伊藤左千夫ら、『アララギ』は短歌雑誌)の礎を築いたこと、などを押さえておきたい。

c 正文。d 誤文。明治期の文学について、(1)明治初年から1880年代前半にかけては、戯作文学・翻訳小説・政治小説などが書かれたこと、(2)以後、文壇の潮流は写実主義(1880年代後半)→ロマン主義(日清戦争前後)→自然主義(日露戦争前後)→反自然主義・高踏派(日露戦争後、夏目漱石・森鷗外)と推移したこと、を確認しておこう。

整理 写実主義とロマン主義

戯作や勧善懲悪を排し、現実をありのままに表現する写実主義は、坪内逍遙の『小説神髓』での主張に始まり、1880年代後半に文壇の潮流となった。写実主義を代表する作者として、(a)坪内逍遙(『当世書生気質』)、(b)二葉亭四迷(『浮雲』、言文一致体の先駆け)のほか、硯友社の文芸誌『我楽多文庫』を発刊した、(c)尾崎紅葉(『金色夜叉』)、(d)山田美妙(『夏木立』)、が知られる。

日清戦争前後には、北村透谷らの雑誌『文学界』を拠点とし、感情・個性の躍動を重んじるロマン主義が隆盛した。代表作家として、(1)森鷗外(『舞姫』)、(2)樋口一葉(『たけくらべ』)、(3)泉鏡花(『高野聖』)、(4)徳富蘆花(『不如帰』)、(5)島崎藤村(詩集『若菜集』)、があげられる。

問6 31 正解は③。

③ 与謝野晶子については、(1)夫の与謝野鉄幹とともに雑誌『明星』で活動したこと、(2)代表的な歌集に『みだれ髪』があること、(3)日露戦争が始まると、戦争への疑問と弟の無事を願う気持ちを、「君死にたまふこと勿れ一旅順口包圍軍の中に在る弟を歎きて」とする反戦詩にして、『明星』に発表したこと、を確認しておこう。

① 「東京音楽学校」を女子英学塾とすれば正文になる。

津田梅子は、岩倉使節団に随行した5人の女子留学生の1人。渡米したときはまだ8歳だった。帰国してからは女子教育に尽力し、1900年に女子英学塾(現在の津田塾大学)を設立した。

東京音楽学校は、1879年に文部省に設置された音楽取調掛を整備・拡充し、1887年、上野に開校した音楽専門の学校(現在の東京芸術大学音楽学部)。音楽取調掛長であった伊沢修二が初代校長となり、20世紀に入る頃から滝廉太郎や山田耕筰など、本格的な作曲家を輩出した。

② 「白樺派」をロマン主義とすれば正文になる(→問5. 整理 写実主義とロマン主義)。

参考 白樺派

白樺派は、1910年に創刊された文芸同人雑誌『白樺』を中心に活動した、武者小路実篤・志賀直哉・有島武郎らの文学者グループのこと。『白樺』は学習院出身者の文芸誌で、白樺派の文学者は人道主義・個人主義を追求したことで知られる。なお、『白樺』は1923年に廃刊となった。

④ 美空ひばりは、第二次世界大戦後の1948年、12歳でデビューし、天才少女と謳われた(「明治期から昭和戦前期にかけて」活躍した女性ではないため誤り)。歌謡曲・映画・舞台などで活躍し、「柔」、「悲しい酒」、「川の流れるように」などの代表曲で知られる。

問7 32 正解は①。

田中義一内閣の外交に関する評価に関する問題。一般に、「憲政の常道」期の外交については、「憲政会(のち立憲民政党)内閣における、幣原喜重郎外相を中心とした協調外交⇔立憲政友会の田中義一内閣が推進した積極外交(強硬外交)」というように、単純化して捉えられることが多い。しかし、教科書では、田中義一内閣が「協調外交の

方針を継承」といった表現もみられる点に注意したい。

参考 協調外交

加藤高明内閣(第1次は護憲三派内閣、第2次は憲政会の単独内閣)、第1次若槻礼次郎内閣(憲政会)、浜口雄幸内閣、第2次若槻礼次郎内閣(いずれも立憲民政党)の各内閣で外相を務めた幣原喜重郎を中心に推進された。

ワシントン体制を前提に、欧米諸国と協調しながら、中国に対しては、内政不干渉・武力不行使を原則としながら、経済的権益の拡大を追求する外交路線のことをいう。

X 「田中義一内閣は、協調外交の方針を継承した」ことの根拠は、「パリで不戦条約に調印した」こと(→a)。

1928年8月、パリ(巴里)で成立した不戦条約に、日本も調印した。この条約の批准に際し、「国家ノ政策ノ手段トシテノ戦争ヲ抛棄スルコトヲ其ノ各自ノ人民ノ名ニ於テ厳肅ニ宣言ス」とする第一条は天皇の大権を侵すという批判の声が上がり、野党の立憲民政党は、これを倒閣のための政府攻撃に利用した。

田中義一内閣は、山東出兵を行うなど積極外交で知られるが、(1)1927年のジュネーヴ軍縮会議への参加、(2)翌1928年の不戦条約の調印、で知られるように、欧米に対しては国際協調的な側面を持っていた。

不戦条約では、国際紛争を解決するため、あるいは国家の政策の手段として戦争に訴えることが禁止され、あらゆる国家間の紛争は平和的手段のみで解決をはかることが規定された。不戦条約は日本国憲法の前文や第9条にも影響を与えたが、条約違反に対する制裁の規定がなく、また自衛のための戦争はこの適用を受けなかったため、戦争を抑止する効力を十分に発揮できなかった。

b 「ワシントン会議に全権を派遣した」のは、高橋是清内閣(立憲政友会)。

参考 ワシントン会議

第一次世界大戦後、海軍軍縮と太平洋の平和および極東問題を審議するためハーディング米大統領の提唱で、ワシントン会議(1921～1922)が開催された。日本(高橋是清内閣)からは、加藤友三郎海相や幣原喜重郎駐米大

使らが全権として参加した。同会議では、1921年に(1)太平洋諸島に関する四力国条約(日英同盟を廃棄)、1922年に(2)中国における各国の経済上の機会均等を約した九力国条約(石井・ランシング協定を廃棄)、(3)主力艦保有量に関するワシントン海軍軍縮条約、が締結された。

ワシントン会議を経て構築されたアジア・太平洋地域の国際秩序は、ワシントン体制と呼ばれた。

Y 「田中義一内閣は、積極外交の姿勢で臨んだ」ことの根拠は、「山東出兵を断行した」こと(→c)。

整理 北伐と山東出兵

北方軍閥の打倒による祖国統一をめざし、中国国民党の指導者蒋介石が進めた軍事行動が、北伐(1926.7～1928.12)である。

蒋介石の北伐に際し、第1次若槻礼次郎内閣(憲政会)の外相幣原喜重郎は、協調外交の方針のもとで、中国に対して内政不干渉の立場をとった。

第1次若槻内閣にかわって成立した田中義一内閣(立憲政友会)は、中国に対しては積極外交(強硬外交)を展開し、北京を支配していた奉天軍閥の張作霖の擁護などを目的として、3次にわたる山東出兵を行って北伐に干渉した。

勢力を増大させた北伐軍が張作霖のいる北京に迫ると、1928年、関東軍の河本大作は混乱に乗じて満州全土の武力制圧を企図し、張の爆殺を実行した(張作霖爆殺事件)。田中義一首相はこの事件の処理をめぐって昭和天皇の不興を買ひ、内閣は総辞職を余儀なくされた。

一方、混乱に乗じて満州全土を武力制圧するという関東軍の思惑は外れた。張作霖の殺害後、子の張学良によって事態は収拾されたため、関東軍は満州の武力制圧を実行に移すことができなかった。張作霖爆殺事件後、国民党に入党した張学良の易幟(国民党への帰属を表明するため、中国国民党の青天白日旗を満州全土に掲げたこと)により、中国は一応の統一をみた(北伐の完了)。

d シベリア出兵は、大正期のロシア革命を背

景に断行された。

参考 ロシア革命とシベリア出兵

1917 年、第一次世界大戦のさなか、ロシア革命により帝政ロシアが崩壊した。社会主義のソヴィエト政権が成立すると、寺内正毅内閣は、シベリア出兵を決定した。

シベリア出兵を行った国のうち、日本は最大規模の兵を派遣し、長期にわたって駐留を継続させたため、日本に対する列強の警戒心はしだいに強まっていった。ワシントン会議でシベリア撤兵問題が議題にのぼると、国際協調路線が構築されるなかで、1922 年に日本はようやく撤兵した。

写真協力／越前国道守荘開田図(足羽郡道守村開田地図)：所蔵：正倉院/画像提供：福井県文書館，塵劫記：国立国会図書館所蔵，平治物語絵巻：Museum of Fine Arts, Boston Fenollosa-Weld Collection 11.4000 Photograph © 2021 Museum of Fine Arts, Boston. All rights reserved. c/o Uniphoto Press